

事業領域拡充、収益基盤強化を

前澤工業グループ 3カ年の中期経営計画策定

省エネ・再エネ 官民連携を推進

前澤工業グループは14日、令和5年度（6年5月期）を最終年度とする「中期3カ年経営計画（令和3年度～令和5年度）」を策定したことを公表した。「新たな成長への飛躍」をスローガンに掲げ、①事業領域の拡充②収益基盤の強化③持続的成長を支える経営基盤の強化を重点施策と

している。令和6年5月期の経営目標（連結）は、売上高が334億円（令和3年5月期実績318億1000万円）、営業利益が34億円（同32億2100万円）、利益率が10.2%（同10.1%）。

基本方針は「将来にわたり持続的な成長を遂げ、社会に貢献し続ける企業グループをめざし、礎となる経営基盤を強化するとともに、変化する事業環境への対応と

効率化による収益力の向上を推進していきます」としている。

重点施策のうち①では、CO₂削減、官民連携、新興国における水インフラ需要などの事業環境の変化に対し、これまで培ってきた技術・製品・提案力を充実させ、さらなる成長を目指す。具体的には、再エネ・省エネ技術の拡充と展開、官民連携事業の推進、ASEAN地域における水イン

フラビジネスの基盤づくりに取り組む。

②では、バルブ・環境・メンテナンス事業において、収益力のさらなる向上を目指す。具体的には、顧客ニーズを捉えた技術開発と更新提案、生産の効率化と現場力の強化、メンテナンス事業の拡大を進める。

③では、企業価値を高め、将来にわたって持続可能な成長を支える経営基盤を構築する。具体的には、人材育成と働きがいのある職場づくり、生産性と付加価値向上に向けたDXの推進、環境負荷低減に貢献する事業活動の推進、ガバナンス機能の充実に取り組む。

前中期3カ年経営計画（平成30年度～令和2年度）では、「成長事業の確立」と「既存事業の改革」を重点施策として、社会、事業環境、顧客ニーズの変化を見据え、持続的な成長を目指して活動した結果、令和3年5月期で売上高、営業利益、営業利益率の3項目すべてで目標を達成した。この結果や同社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画を策定した。